



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,951	16.2	5		19		23	
29年3月期第1四半期	1,679	42.8	397		708		754	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 26百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,006百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.48	
29年3月期第1四半期	48.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	26,655	21,710	79.9	1,367.09
29年3月期	27,166	21,796	78.7	1,372.67

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 21,284百万円 29年3月期 21,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金及び年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	6.4	400		500		550		35.32
通期	10,000	2.3	350		450		500		160.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	17,657,000 株	29年3月期	17,657,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,087,535 株	29年3月期	2,087,136 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,569,478 株	29年3月期1Q	15,670,512 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 7円
2. 平成30年3月期の通期連結業績予想 1株当たり当期純損失 通期 32円11銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期という)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国の新政権の政策動向による政治・経済動向の変動リスクや、中東・北朝鮮の地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第1四半期における受注高は、蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、24億97百万円(前年同期比22.2%増)となり、売上高は19億51百万円(同16.2%増)、受注残高は215億98百万円(同32.5%増)となりました。

損益面につきましては、営業損益は5百万円の損失(前年同期は3億97百万円の損失)となり、受取配当金の計上により経常損益は19百万円の利益(同7億8百万円の損失)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損益は23百万円の損失(同7億54百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

【船舶用機器事業】

海運業界においてはコンテナ船事業の収益改善が進む一方、造船業界全体の新造船受注の回復は限定的であり、当第1四半期における受注高は5億40百万円(前年同期比11.5%減)となりました。また、売上高は5億26百万円(同26.6%減)となり、営業利益は45百万円(同61.6%減)、受注残高は13億17百万円(同9.4%減)となりました。

【陸上用機器事業】

空冷式熱交換器の受注が堅調に推移したことから、受注高は7億97百万円(同11.3%増)となりました。また、売上高は4億20百万円(同13.0%増)となり、営業利益は好採算製品の売上があったことから14百万円(前年同期は22百万円の損失)、受注残高は31億65百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

【水処理装置事業】

電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は8億42百万円(同83.8%増)となりました。売上高は5億3百万円(同71.3%増)となりましたが、本年3月から連結子会社となったARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWERの損益を当第1四半期より取り込んだことにより営業損益は97百万円の損失(前年同期は4億70百万円の損失)、受注残高は158億4百万円(前年同期比53.7%増)となりました。

【消音冷熱装置事業】

昨年より連結子会社化した株式会社サクラ・アルク・エーイーの業績が好調であったことから、受注高は3億9百万円(同23.6%増)、売上高は4億97百万円(同70.0%増)、営業利益は30百万円(前年同期は24百万円の損失)、受注残高は前期並の13億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は266億55百万円となり、前期末と比べて5億10百万円減少しました。その主な内訳は有価証券が1億円、仕掛品が4億61百万円増加したものの、現金及び預金が4億86百万円、流動資産のその他が6億51百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は49億44百万円となり、前期末と比べて4億25百万円減少しました。その主な内訳は賞与引当金が1億5百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億32百万円、未払法人税等が1億56百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は217億10百万円となり、前期末と比べて85百万円減少しました。その主な内訳はその他有価証券評価差額金が57百万円増加したものの、利益剰余金が1億32百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,319	6,833
受取手形及び売掛金	5,736	5,686
有価証券	100	200
製品	4	13
仕掛品	4,708	5,170
原材料及び貯蔵品	585	605
前渡金	680	748
前払費用	89	156
繰延税金資産	188	197
その他	737	86
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	20,135	19,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,497	5,497
減価償却累計額	△4,250	△4,269
建物及び構築物(純額)	1,247	1,228
機械装置及び運搬具	2,643	2,644
減価償却累計額	△2,405	△2,419
機械装置及び運搬具(純額)	237	224
工具、器具及び備品	903	903
減価償却累計額	△873	△875
工具、器具及び備品(純額)	29	28
土地	2,034	2,034
リース資産	97	97
減価償却累計額	△62	△66
リース資産(純額)	35	31
建設仮勘定	20	20
有形固定資産合計	3,605	3,567
無形固定資産		
リース資産	11	9
のれん	52	47
その他	8	8
無形固定資産合計	73	65
投資その他の資産		
投資有価証券	3,186	3,170
長期前払費用	18	16
繰延税金資産	77	81
その他	96	91
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	3,352	3,338
固定資産合計	7,030	6,971
資産合計	27,166	26,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	907
リース債務	26	22
未払費用	140	149
未払法人税等	282	125
前受金	145	179
賞与引当金	195	301
役員賞与引当金	2	3
工事補償等引当金	255	245
受注損失引当金	664	690
その他	397	268
流動負債合計	3,348	2,892
固定負債		
リース債務	22	19
繰延税金負債	448	482
退職給付に係る負債	1,405	1,404
役員退職慰労引当金	37	38
長期未払金	107	107
固定負債合計	2,021	2,051
負債合計	5,369	4,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	17,626	17,494
自己株式	△1,328	△1,329
株主資本合計	20,202	20,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,224
繰延ヘッジ損益	△4	△3
為替換算調整勘定	9	△5
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,214
非支配株主持分	424	425
純資産合計	21,796	21,710
負債純資産合計	27,166	26,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,679	1,951
売上原価	1,553	1,321
売上総利益	126	630
販売費及び一般管理費		
運賃	25	41
販売手数料	26	21
広告宣伝費	9	1
貸倒引当金繰入額	4	△1
役員報酬	32	33
従業員給料及び手当	143	231
賞与引当金繰入額	43	36
役員賞与引当金繰入額	0	0
福利厚生費	42	49
退職給付費用	17	20
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費及び交通費	25	27
賃借料	15	26
工事補償等引当金繰入額	10	9
研究開発費	24	16
減価償却費	10	11
のれん償却額	-	5
その他	89	103
販売費及び一般管理費合計	523	635
営業損失(△)	△397	△5
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	35	20
デリバティブ評価益	-	5
その他	5	3
営業外収益合計	42	31
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	22	-
為替差損	326	5
その他	4	0
営業外費用合計	353	6
経常利益又は経常損失(△)	△708	19
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△708	19
法人税、住民税及び事業税	12	43
法人税等調整額	35	△5
法人税等合計	48	37
四半期純損失(△)	△756	△18
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△754	△23

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△756	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	57
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	△23	△15
退職給付に係る調整額	△13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	-
その他の包括利益合計	△250	45
四半期包括利益	△1,006	26
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,000	21
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	717	371	294	292	1,676	3	1,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	717	371	294	292	1,676	3	1,679
セグメント利益 又は損失(△)	119	△22	△470	△24	△399	2	△397

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	526	420	503	497	1,948	3	1,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	526	420	503	497	1,948	3	1,951
セグメント利益 又は損失(△)	45	14	△97	30	△7	2	△5

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。